

2018年度 中間決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

2018年度中間決算ハイライト

1. 2018年度中間決算ハイライト(連結)		1
2. 2018年度中間決算ハイライト(単体)		2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)		3
4. 主要勘定の状況(単体)		4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)		5
6. 2018年度業績予想等(連結・単体)		6

決算計数資料

I. 2018年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)		7
2. 利回・利鞘(単体)		7
3. 有価証券関係損益(単体)		7
4. 与信費用(単体)		7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)		8
6. 1株当たり情報(連結・単体)		8
7. 自己資本比率(連結・単体)		9
8. ROE(単体)		9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)		10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)		10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)		11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)		12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高		12

III. ご参考

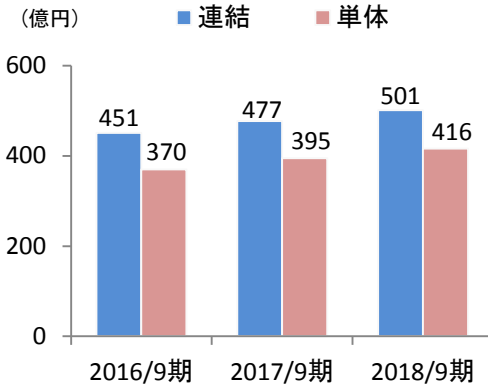
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)		13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)		13
3. 2018年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)		14

1. 2018年度中間決算ハイライト(連結)

業績概要

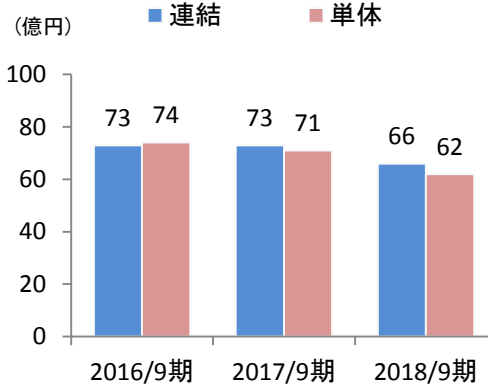
(単位：百万円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
経常収益	47,717	2,426	50,143
資金運用収益	31,016	119	31,135
(うち貸出金利息)	16,182	133	16,315
(うち有価証券利息配当金)	13,174	△ 1,421	11,753
役務取引等収益	5,526	208	5,734
その他業務収益	9,039	△ 693	8,346
その他経常収益	2,135	2,792	4,927
経常費用	37,186	3,298	40,484
資金調達費用	4,745	165	4,910
(うち預金利息)	2,311	522	2,833
役務取引等費用	1,961	113	2,074
その他業務費用	8,805	2,426	11,231
営業経費	20,989	△ 107	20,882
その他経常費用	683	701	1,384
経常利益	10,531	△ 872	9,659
特別損益	△ 69	△ 22	△ 91
税金等調整前中間純利益	10,462	△ 894	9,568
法人税等合計	3,119	△ 261	2,858
非支配株主に帰属する中間純利益	9	32	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	△ 665	6,668

経常収益の推移

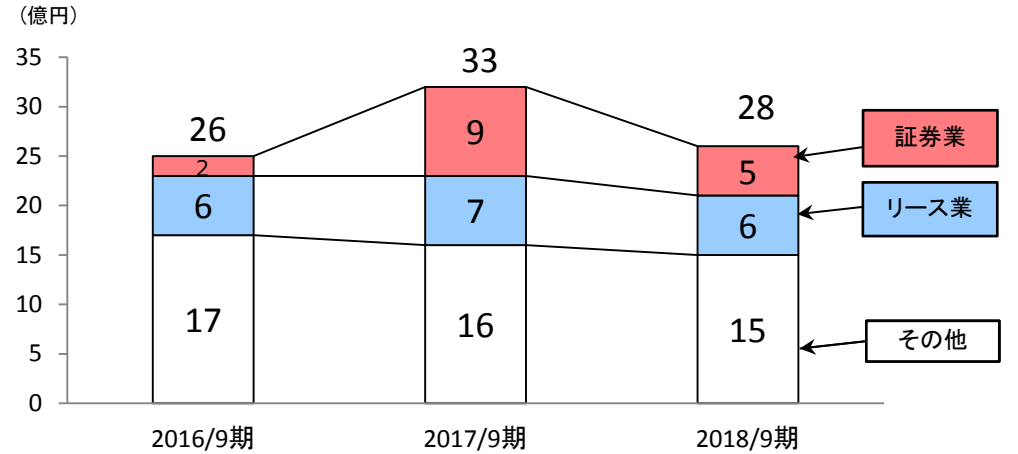


■ 連結ベースでは増収・減益（最終利益）

最終利益の推移



連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)の単純合算を記載しております。

2. 2018年度中間決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
経常収益	39,509	2,185	41,694
業務粗利益	28,320	△ 3,063	25,257
資金利益	26,711	△ 375	26,336
うち貸出金利息	16,236	131	16,367
役務取引等利益	2,990	△ 29	2,961
その他業務利益	△ 1,381	△ 2,659	△ 4,040
うち債券関係損益	△ 1,556	△ 2,521	△ 4,077
経費（除く臨時処理分）	18,691	85	18,776
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	826	826
業務純益	9,629	△ 3,976	5,653
実質業務純益	9,629	△ 3,149	6,480
コア業務純益	11,185	△ 628	10,557
臨時損益	581	2,934	3,515
うち不良債権処理額 ②	53	481	534
うち個別貸倒引当金繰入額	-	361	361
うち貸倒引当金戻入益③	20	△ 20	-
うち株式等関係損益	1,175	2,872	4,047
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	880	△ 212	668
経常利益	10,209	△ 1,041	9,168
特別損益	△ 73	△ 12	△ 85
うち減損損失（固定資産）	67	99	166
法人税等合計	2,941	△ 151	2,790
中間純利益	7,194	△ 902	6,292
与信費用（①+②-③）	33	1,328	1,361

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策が続く厳しい環境の中、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに投資信託や外国証券などへの機動的な投資により、減少抑制に努めたが、前年同期比3億円の減少となった。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料は減少したものの、事業支援手数料の増加などから、ほぼ前年同期並みとなった。

経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前年同期比微増となった。

コア業務純益

- 資金利益が減少したことを主因に、前年同期比6億円の減少となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、低利回りの米国債を計画的に売却したことにより売却損が増加し、前年同期比25億円の減少となった。
- 株式等関係損益は、ETF（株式指数連動型の上場投資信託）の売却等により売却益が増加し、前年同期比28億円の増加となった。

与信費用

- 将来の信用リスクの顕在化に備えた貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比13億円の増加となった。

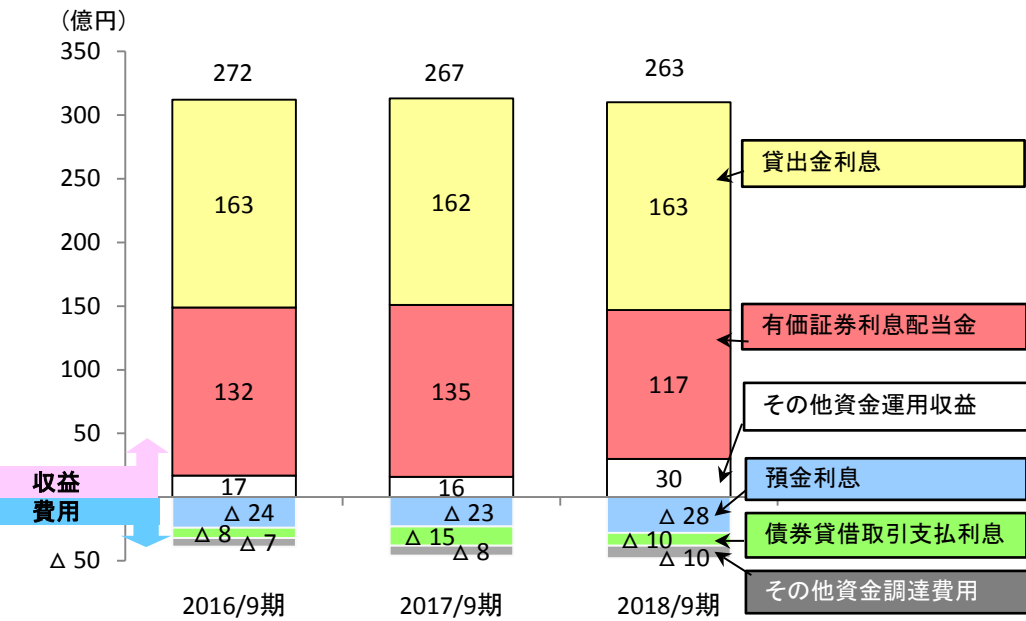
中間純利益

- 以上の結果、中間純利益は前年同期比9億円の減少となった。

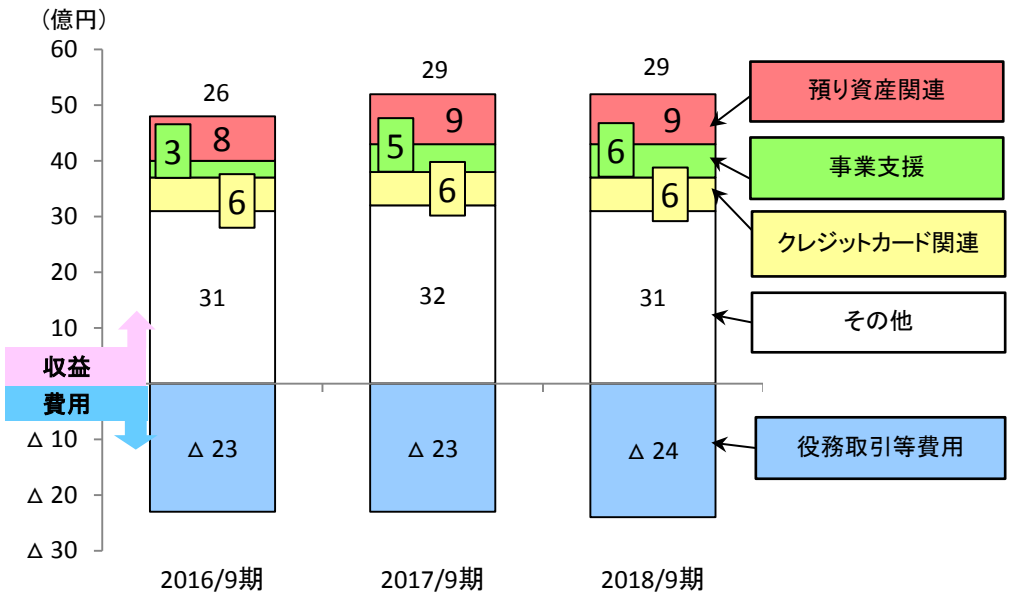
- ・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
- ・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前中間期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 2	7	△ 9	△ 0.03
うち貸出金利息	1	9	△ 8	△ 0.05
うち有価証券利息	△ 17	△ 4	△ 12	△ 0.14
資金調達費用	1	1	0	0.00
うち預金利息	5	0	5	0.02
うち債券貸借取引支払利息	△ 4	1	△ 6	△ 0.21
資金利益	△ 3	5	△ 9	

事業支援手数料の内訳

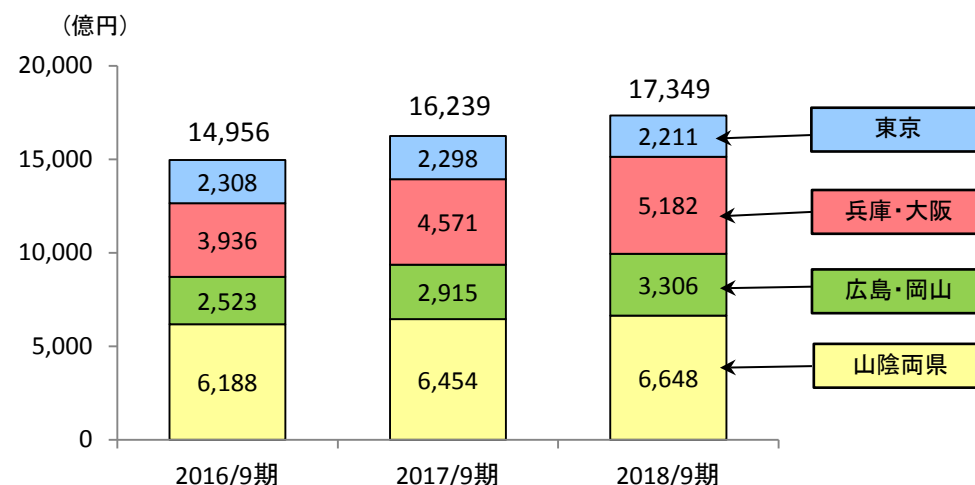
(単位：百万円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
事業支援手数料	507	156	663
私募債	178	40	218
シンジケートローン	215	31	246
ビジネスマッチング	46	18	64
M&A	34	11	45
コンサルティング	12	6	18
その他事業支援	21	48	69

4. 主要勘定の状況(単体)

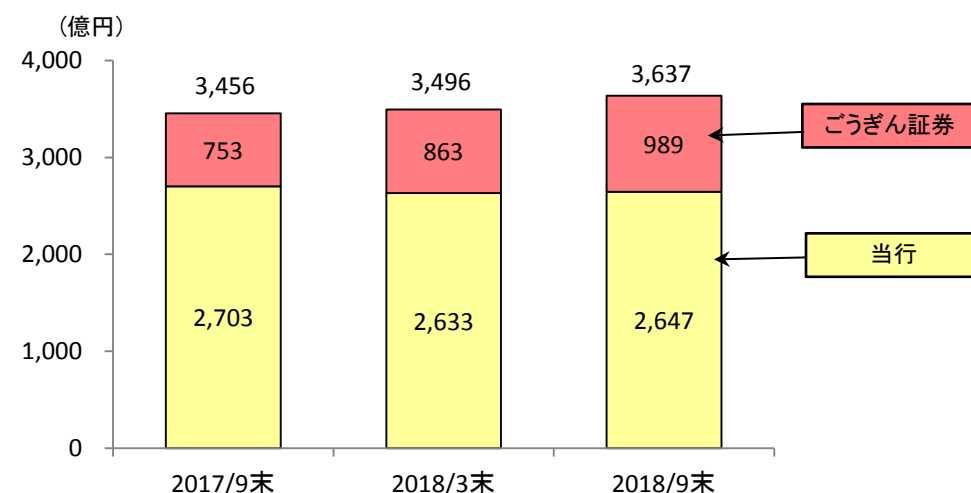
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2017年度 中間期	増減	2018年度 中間期
預金等	39,026	760	39,786
預金	38,810	223	39,034
うち個人(事業性個人含む)	25,485	428	25,913
うち法人	9,732	△ 334	9,397
山陰両県	33,563	453	34,016
広島・岡山	1,998	△ 84	1,913
兵庫・大阪	1,454	△ 83	1,371
東京	1,601	△ 138	1,462
本部	192	77	269
譲渡性預金	215	537	752
貸出金	28,295	1,718	30,014
うち個人	6,406	598	7,004
うち法人(事業性個人含む)	16,239	1,110	17,349
山陰両県	6,454	194	6,648
広島・岡山	2,915	391	3,306
兵庫・大阪	4,571	611	5,182
東京	2,298	△ 86	2,211
有価証券	17,779	△ 628	17,151
国債	7,897	△ 660	7,236
地方債	2,042	△ 52	1,990
社債	1,984	△ 162	1,821
株式	384	△ 3	381
外国証券	4,149	△ 598	3,550
その他の証券	1,320	850	2,170

法人向け貸出金(平残)の推移

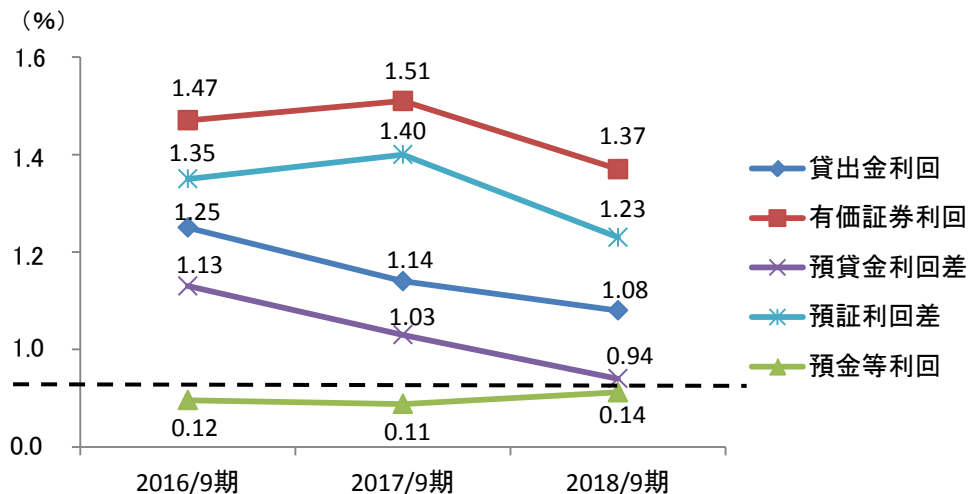


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

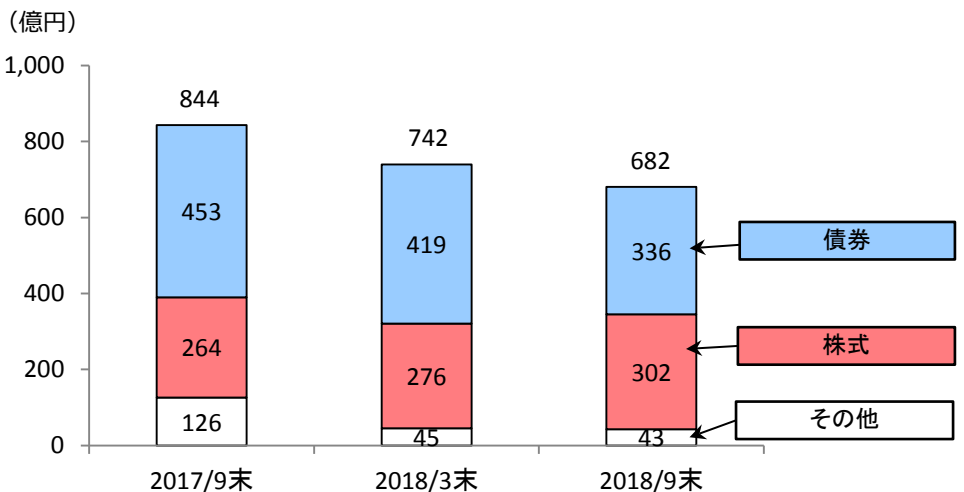


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

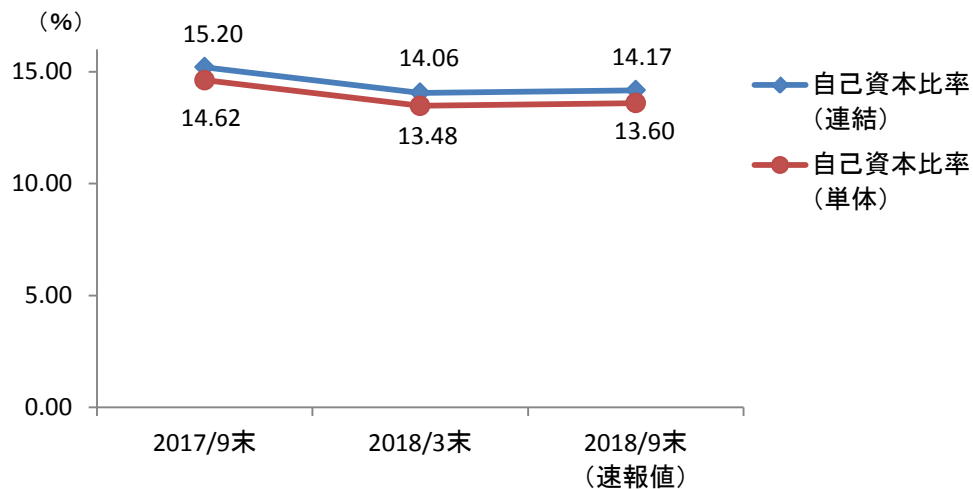
利回等(単体)



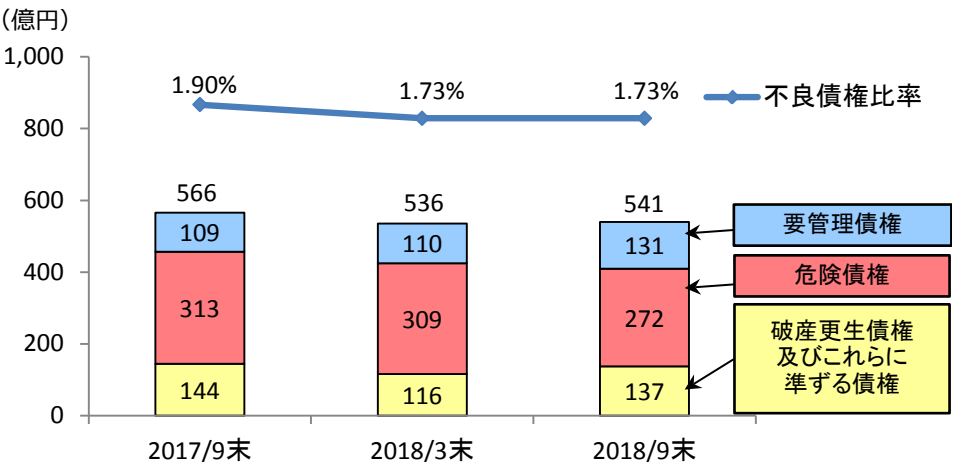
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2018年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連 結)

(単位：百万円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
経常収益	50,143	95,000
経常利益	9,659	19,300
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	6,668	13,200
(5月11日公表時の業績予想)	(6,500)	(13,100)

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	2018年度 通期予想
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

(単 体)

(単位：百万円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
経常収益	41,694	78,900
経常利益	9,168	19,000
当期（中間）純利益	6,292	13,200
(5月11日公表時の業績予想)	(6,100)	(12,800)
業務純益	5,653	17,000
コア業務純益	10,557	22,400

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
与信費用	13	28

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項 目	2018年度 中間期実績	2020年度 計数目標
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	66億円	138億円以上
非金利収益比率 ※	15.62%	19%以上
ROE（株主資本ベース）	4.27%	4.2%以上
OH R（コア業務粗利益ベース）	64.00%	63%以下
自己資本比率	13.60%	13%以上

※ （役務取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

I. 2018年度中間決算の概況**1. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,629	△ 3,149	6,480
職員一人当たり（千円）	5,038	△ 1,682	3,356
業務純益	9,629	△ 3,976	5,653
職員一人当たり（千円）	5,038	△ 2,111	2,927

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.04	1.22
貸出金利回	1.14	△ 0.06	1.08
有価証券利回	1.51	△ 0.14	1.37
資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.01	0.87
預金等利回	0.11	0.03	0.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	△ 0.03	0.35

(国内業務部門分)

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
資金運用利回 (A)	1.10	△ 0.06	1.04
貸出金利回	1.14	△ 0.06	1.08
有価証券利回	1.25	△ 0.09	1.16
資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.05	0.77
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.01	0.27

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
債券関係損益	△ 1,556	△ 2,521	△ 4,077
売却益	471	△ 429	42
償還益	-	-	-
売却損	985	2,977	3,962
償還損	947	△ 790	157
償却	94	△ 94	-
株式等関係損益	1,175	2,872	4,047
売却益	1,398	2,760	4,158
売却損	221	△ 221	0
償却	0	111	111

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
個別貸倒引当金繰入額	-	361	361
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	53	120	173
不良債権処理額 ①	53	481	534
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	826	826
貸倒引当金戻入益 ③	20	△ 20	-
与信費用 (①+②-③)	33	1,328	1,361

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
満期保有目的	△ 250	△ 139	△ 389
其他有価証券	76,186	△ 5,538	70,648
株式	29,430	2,804	32,234
債券	42,173	△ 8,128	34,045
その他	4,582	△ 214	4,368
合 計	75,935	△ 5,677	70,258

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
満期保有目的	△ 248	△ 138	△ 386
其他有価証券	74,449	△ 5,791	68,658
株式	27,693	2,551	30,244
債券	42,173	△ 8,128	34,045
その他	4,582	△ 214	4,368
合 計	74,200	△ 5,929	68,271

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) (連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
1株当たり純資産	2,311.15	△ 2.54	2,308.61

【単体】

(円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
1株当たり純資産	2,255.35	△ 9.06	2,246.29

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増 減	
1株当たり中間純利益	47.01	△ 4.30	42.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.85	△ 4.26	42.59

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増 減	
1株当たり中間純利益	46.12	△ 5.82	40.30
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	45.96	△ 5.77	40.19

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)	
		増 減	
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.06	0.11	14.17
(2) コア資本に係る基礎項目	308,089	6,719	314,808
(3) コア資本に係る調整項目	1,484	275	1,759
(4) 自己資本 (2)-(3)	306,605	6,443	313,048
(5) リスク・アセット等	2,179,918	28,525	2,208,443
(6) 総所要自己資本額	87,196	1,141	88,337

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)	
		増 減	
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.48	0.12	13.60
(2) コア資本に係る基礎項目	299,039	6,106	305,145
(3) コア資本に係る調整項目	3,694	337	4,031
(4) 自己資本 (2)-(3)	295,344	5,769	301,113
(5) リスク・アセット等	2,190,850	23,127	2,213,977
(6) 総所要自己資本額	87,634	925	88,559

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.50	△ 1.83	3.67
業務純益ベース	5.50	△ 2.30	3.20
中間純利益ベース	4.11	△ 0.54	3.57

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	681	53,780
破綻先債権額	1,951	229	2,180
延滞債権額	40,087	△ 1,649	38,438
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,103	13,161
貸出金残高（未残）	2,983,603	25,722	3,009,325

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.77	0.01	1.78
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.34	△ 0.07	1.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.06	0.43

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
貸倒引当金	34,834	382	35,216
一般貸倒引当金	18,191	648	18,839
個別貸倒引当金	16,642	△ 266	16,376
投資損失引当金	26	20	46

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	681	53,780
破綻先債権額	1,951	229	2,180
延滞債権額	40,087	△ 1,649	38,438
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,103	13,161
貸出金残高（未残）	3,016,546	19,795	3,036,341

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.76	0.01	1.77
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.32	△ 0.06	1.26
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.36	0.07	0.43

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
貸倒引当金	34,159	587	34,746
一般貸倒引当金	17,931	826	18,757
個別貸倒引当金	16,228	△ 240	15,988
投資損失引当金	23	22	45

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
破産更生等債権 (注)	11,635	2,131	13,766
危険債権	30,984	△ 3,723	27,261
要管理債権	11,059	2,102	13,161
小 計 (A)	53,678	511	54,189
正常債権	3,036,053	27,418	3,063,471
合 計 (B)	3,089,731	27,929	3,117,660

(B) に占める (A) の割合	1.73	0.00	1.73
------------------	------	------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
保全額 (C) (イ+ロ)	43,451	248	43,699
担保等による保全額 (イ)	24,779	354	25,133
破産更生等債権	4,613	569	5,182
危険債権	18,430	△ 1,053	17,377
要管理債権	1,734	839	2,573
貸倒引当金残高 (ロ)	18,672	△ 106	18,566
破産更生等債権	7,021	1,562	8,583
危険債権	9,181	△ 1,801	7,380
要管理債権	2,469	133	2,602
カバー率 (C) / (A)	80.94	△ 0.30	80.64
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.11	1.70	90.81
要管理債権	38.01	1.31	39.32
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.61	△ 0.72	63.89
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.13	1.54	74.67
要管理債権	26.48	△ 1.91	24.57

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,016,546	19,795	3,036,341
製造業	380,461	△ 2,785	377,676
農業、林業	8,169	80	8,249
漁業	2,920	75	2,995
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	84	1,197
建設業	96,125	△ 4,516	91,609
電気・ガス・熱供給・水道業	65,546	2,094	67,640
情報通信業	22,791	404	23,195
運輸業、郵便業	106,363	2,929	109,292
卸売業、小売業	327,162	3,725	330,887
金融業、保険業	129,556	△ 960	128,596
不動産業、物品賃貸業	450,761	△ 1,275	449,486
各種サービス業	331,309	1,878	333,187
地方公共団体	333,496	△ 15,250	318,246
その他	760,769	33,312	794,081

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
消費者ローン残高	708,222	24,485	732,707
住宅ローン残高	608,666	22,085	630,751
その他ローン残高	99,556	2,400	101,956

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
中小企業等貸出比率	68.45	0.62	69.07

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,099	681	53,780
製造業	10,299	△ 1,800	8,499
農業、林業	169	7	176
漁業	76	△ 5	71
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0	33
建設業	3,171	3	3,174
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	69	△ 8	61
運輸業、郵便業	1,136	264	1,400
卸売業、小売業	11,837	△ 105	11,732
金融業、保険業	4,173	△ 1	4,172
不動産業、物品賃貸業	4,412	1,601	6,013
各種サービス業	9,963	780	10,743
地方公共団体	-	-	-
その他	7,756	△ 57	7,699

5. 預り資産残高

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増 減	
当行グループの預り資産残高	349,692	14,048	363,740
当行の預り資産残高	263,329	1,418	264,747
公共債	21,884	△ 1,167	20,717
投資信託	78,946	△ 1,687	77,259
年金保険	162,498	4,272	166,770
ごうぎん証券の預り資産残高	86,363	12,629	98,992

(注)「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	53,780	46,689	△ 7,091
破綻先債権額	2,180	1,399	△ 781
延滞債権額	38,438	32,128	△ 6,310
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,161	13,161	-

貸出金残高（末残）	3,036,341	3,029,251	△ 7,090
-----------	-----------	-----------	---------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.77	1.54	△ 0.23
破綻先債権額	0.07	0.04	△ 0.03
延滞債権額	1.26	1.06	△ 0.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.43	0.43	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	13,766	6,460	△ 7,306
危険債権	27,261	27,261	-
要管理債権	13,161	13,161	-
小 計（A）	54,189	46,883	△ 7,306
正常債権	3,063,471	3,063,471	-
合 計（B）	3,117,660	3,110,355	△ 7,305

（B）に占める（A）の割合	1.73	1.50	△ 0.23
---------------	------	------	--------

保全状況

(百万円、%)

保全額（C）（イ+ロ）	43,699	36,393	△ 7,306
担保等による保全額（イ）	25,133	25,133	-
貸倒引当金残高（ロ）	18,566	11,260	△ 7,306
カバー率（C）／（A）	80.64	77.62	△ 3.02
引当率（ロ）／（A－イ）	63.89	51.77	△ 12.12

3. 2018年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	(1) 13	(8) 8	(4) -	(7) -
実質破綻先 115	(15) 89	(26) 26	(8) -	(65) -
破綻懸念先 274	(113) 187	(61) 61	(98) 25	
要 注 意 先	要管理先 182			
	要管理先 以外の要 注意先 2,554			
正常先 28,027	28,027			
合 計 31,176	(28,807) 28,967	(2,184) 2,184	(111) 25	(73) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 137	85	51	100.0%	100.0%
危険債権 272	73	173	90.8%	74.6%
要管理債権 (貸出金のみ) 131	26	25	39.3%	24.5%
小 計 (541)	(185)	(251)	(80.6%)	(63.8%)
正常債権 30,634	152			
合 計 31,176	338			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	21
延滞債権	384
3カ月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権	- 131
合 計	537

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。